



議会だより

清水

せい すい

令和2年(2020) 12月定例議会 No.79



新築された総合体育館での初めての成人式

令和2年度補正予算・条例等審議	P2-5
町政を問う(7名)	P6-12
12月議会議案賛否表	P13
常任委員会報告	P14・15

令和2年
第4回
定例議会

令和2年第4回定例議会は、12月7日から15日までの9日間の日程で開催され、令和2年度益城町一般会計・特別会計補正予算（5件）、条例改正4件、工事契約・町道の路線認定等7件、人事1件及び請願1件について審議し、全議案とも可決・同意した。12月9日及び10日に7名が一般質問を行った。

一般会計補正予算（第9号）

7億5390.4万円を追加提案され、慎重審査の後、全会一致で可決成立した。主な補正項目と質疑応答は以下の通り

■ 債務負担行為補正

(千円)

事項	期間	限度額
防災行政無線デジタル化整備事業	令和3年度～5年度	698,300

■ 主な補正項目と補正額

(千円)

補正項目		補正額
歳入	ふるさと納税	700,000
	基金繰入金	△ 178,850
	町債	143,700
	計（すべての補正を含む）	753,904
歳出	ふるさと納税謝礼品等	375,317
	飯野小学校施設整備費	93,180
	みんなの家利活用土地購入費	54,600
	消防団詰所建設工事（平田）	14,010
	計（すべての補正を含む）	753,904



益城町総合運動公園内のサンジ像

総合運動公園利用PR動画についても、年度内完成を目途に、町のにぎわいづくりやスポーツの町づくりと連携して、町の施設を効果的に宣伝するように作成したい。

状況每周知するためのもので、年度内の完成を予定している。

企業誘致動画も、今後町への積極的な企業誘致を図るため、今年度内の完成を見込んでいる。

町のPR動画作成は今回が2回目。町の復興状況每周知するためのもので、年度内の完成を予定している。

PR動画作成委託料399・3万円の使用目的及び完成時期について問う。

プロモーションムービー製作業務委託料595・4万円、企業誘致動画作成業務委託料379・3万円及び総合運動公園利用啓発用PR動画作成委託料399・3万円の使用目的及び完成時期について問う。

現在のところ委託先は未定である。イベントとしては、サンジ像のライトアップ、小中学生による竹灯籠制作及び点灯等を予定し、サンジの誕生日に合わせ3月2日から3月7日までの期間の実施を予定している。

農業経営者の規模拡大を支援する事業で、新型コロナウイルス感染症により農作物の売り上げ低下や次の作付けのための支援助成金等で「高収益作物次期作支援交付金」が創設されたことにより、当初の予算を大きく上回ったため追加補正するものである。

農業経営規模拡大促進事業助成金1300万円

本年で国の緊急防災減災事業債が終了する

債務負担行為として防災行政無線デジタル化整備事業限度額6億9830万円が計上されたが、当初予算にも計上されておりその関連を問う。

債務負担行為による防災行政無線デジタル化

ため本年度執行としたが、緊急防災減災事業債が延長になる見込みのため、新庁舎建設時に合わせ、債務負担行為を計上した。

円の追加の目的を問う。

農業経営者の規模拡大を支援する事業で、新型コロナウイルス感染症により農作物の売り上げ低下や次の作付けのための支援助成金等で「高収益作物次期作支援交付金」が創設されたことにより、当初の予算を大きく上回ったため追加補正するものである。

農業経営規模拡大促進事業助成金1300万円

本年で国の緊急防災減災事業債が終了する

債務負担行為として防災行政無線デジタル化整備事業限度額6億9830万円が計上されたが、当初予算にも計上されておりその関連を問う。

債務負担行為による防災行政無線デジタル化

ため本年度執行としたが、緊急防災減災事業債が延長になる見込みのため、新庁舎建設時に合わせ、債務負担行為を計上した。

地域農政総合推進事業

農業経営規模拡大促進事業助成金1300万円

本年で国の緊急防災減災事業債が終了する

債務負担行為として防災行政無線デジタル化整備事業限度額6億9830万円が計上されたが、当初予算にも計上されておりその関連を問う。

債務負担行為による防災行政無線デジタル化

ため本年度執行としたが、緊急防災減災事業債が延長になる見込みのため、新庁舎建設時に合わせ、債務負担行為を計上した。

地域農政総合推進事業

農業経営規模拡大促進事業助成金1300万円

本年で国の緊急防災減災事業債が終了する

債務負担行為として防災行政無線デジタル化整備事業限度額6億9830万円が計上されたが、当初予算にも計上されておりその関連を問う。

債務負担行為による防災行政無線デジタル化

補正予算への質疑応答 (右頁の続き)

飯野校区グラウンドを新設するための不動産鑑定評価業務委託料、谷川地区駐車場のバリカー設置工事費及び平田消防団詰所建設費について質疑応答がなされた。



北側水田の一部を含めて、土地の不動産鑑定が行われる飯野仮グラウンド



バリカー設置工事が行われる谷川地区駐車場

飯野校区グラウンド

問

飯野校区グラウンド不動産鑑定評価業務委託料58・1万円が計上されているが、グラウンドの広さ、使用目的について問う。

答

7月に飯野地区の区長、会、体育協会、PTA、議員等からの要望があり、飯野小学校北側の仮運動場及び北側水田の一部を拡張して、10,870㎡の飯野校区グラウンドを整備するために土地の鑑定を行うものである。

問

飯野地区には現在赤井と秋永に町営グラウンドがあり本件で計3カ所となるが、広安1カ所、木山は町民グラウンド、津森と福田に各1カ所、アンバランスではないか。現在の仮運動場も農地の一時転用と思うが、農地に返さずグラウンドにできるのか。

答

これまでのグラウンドは狭く、特に赤井グラウンドは使用が少なかった。今後廃止も含めて検討する。また仮運動場は農地からの一時転用で、農地への復旧が原則であるが、今後県と細部調整することになる。

谷川の駐車場・看板

問

谷川地区駐車場にバリカー設置工事費として1045万円及び布田川断層帯案内板設置工事62・3万円が計上されているが、なぜバリカーを設置するのか。また看板の目的は。

答

これまでに大型トレーラーが無断駐車していた事もあり、大型車の無断駐

車を防ぐための対策で、今回の看板設置は、駐車場から断層帯までの案内板である。

平田消防団詰所建設

問

6月議会で建設設計業務委託料100万円、建設用地分筆委託料50万円、消防団詰所建設用地購入費548・7万円が追加補正されたが、今回平田消防団詰所建設工事費として新たに1401万円が計上されたが、どのような詰所で、他地区との整合はとれるのか。

答

堂園消防団詰所及び平田消防団格納庫は同時に再建予定であったが、用地購入等期間を要したため、それぞれ別々に建設することとした。

平田の消防車庫は、平田中公民館の横にあったが、崖崩れ危険地帯だとして、公民館から離れた交通利便性の良い所に建設することとなったため、新たに約100坪の土地を購入し、同地域に消防団詰所と併せて、住民の一次避難所として仮設団地のみならず家を移設する事にした。

条例等の改正審議

今回は、条例改正4件、町道認定等2件、指定管理者の指定2件、工事契約の変更3件、人事同意1件、請願1件、計13件について慎重な審査の結果、全議案とも可決・同意した。

提案された議案

項目	議案内容
条例改正	益城町課設置の一部を改正する条例
	国民健康保険税条例の一部を改正する条例
	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
	益城町福祉住宅条例（新設）
町道の路線認定等	町道の路線廃止（9路線）
	町道の路線認定（21路線）
指定管理者の指定	指定管理者の指定について
	指定管理者の指定について（福祉）
工事契約の変更	工事契約の変更（宮園地区内）
	工事契約の変更（文化会館復旧工事）
	工事契約の変更（文化会館電気工事）
任命同意	教育委員会委員の任命同意
請願	国の責任による少人数学級の前進を求める意見書に関する請願

条例改正

解説 課設置の一部を改正する条例は、熊本地震からの復旧復興の進捗により、復旧事業分野を、復興部門にシフトするもので、生活再建支援課、復旧事業課、公営住宅課が廃止になり、新たに都市計画課、街路課が新設される。その他の条例改正は法律改正に伴うものである。

条例改正へ質疑応答

問 課設置条例改正の各課の業務の中で、都市計画課の公園管理と復興整備課の都市公園整備との違いを問う。

答 町が保有する公園管理は都市計画課が担当し、今後整備する避難地、緑地、木山区画整理地内の公園は復興整備課が整備する。

問

課設置条例の改正の趣旨は理解出来るが、毎回町民は窓口で混乱するので、課の配置や町民への周知に配慮して欲しい。また内水氾濫の担当課を明示して欲しい。

答

復旧・復興事業等の進捗に伴い担当課の統廃合をするもので、町民の混乱を出来るだけなくすように、課の配置等の事前周知に努めたい。また内水氾濫は本条例を受けた組織規則で下水道課の担当と明示されている。

町道の認定

解説 今回復旧復興の進捗に伴い、左記理由により、町道9路線を廃止し、新たに21路線を町道に認定することとなった。

- ① 県道小池竜田線開通
- ② 路線重複解消
- ③ 県道4車線化
- ④ 開発道路寄附
- ⑤ 木山川仮設道路撤去
- ⑥ 木山区画整理地内仮換地

工事請負契約締結・変更

○工事請負契約の締結
益城町新庁舎建設造成工事
契約金額
120,024,300円

契約相手方
株式会社十五建設

工期 令和3年3月31日まで

○工事請負契約の変更

益城町文化会館（建設本体）
変更前646,358,400円
変更後686,463,929円
理由 杭補修、工法変更等

益城町文化会館（電気設備）

変更前53,805,600円
変更後56,424,667円
理由 高圧真空遮断器劣化等



修復中の益城町文化会館

町営住宅指定管理者の指定等

本町の町営住宅359戸、災害公営住宅671戸、地域活性化住宅12戸、福祉住宅6戸、合計1,048戸の住宅について、専門的知識のある民間業者に本町営住宅管理を委託する。

■ 指定管理者と町の主な管理業務区分

	指定管理者	町
1	入居者募集に関する業務	広報紙・ホームページ掲載
2	入居手続き業務	入居者の決定
3	退去手続き業務	敷金の返還等
4	駐車場利用に関する業務	
5	入居者の変更に関する業務	変更の決定
6	家賃通知に関する業務	納付書作成・調書・収納
7	施設の維持管理業務	
8	軽微な修繕業務	大規模な修繕業務
9	緊急事態の対応	
10	防火・防災に関する業務	
11	不正入居・無断増改築等に対する措置	退去命令等
12	苦情・要望調査報告	



福祉住宅福富第2団地



町営住宅馬水団地

解説 「国の責任による少人数学級の前進を求める意見書」の請願を受け、甲斐議員（紹介議員）の説明後、採決され、賛成多数で採択とした。採択した請願は、益城町議会議長名で、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣へ提出した。

国への請願

徳島 道雄 氏

解説 益城町教育委員会委員の任期が満了となるため、新たに委員を選任し、議会の同意を求めたもので、全会一致で同意した。
選任された教育委員

教育委員会委員の任命同意

提案書
申請価格

2億579万8200円（三年間分）

指定の期間

令和3年4月1日から
令和6年3月31日まで

代表者

株式会社キューネット
代表取締役 西川尚希

団体名

益城町営住宅管理共同企業体

所在地

熊本市中央区帯山4丁目18番1号

指定管理者となる団体

■ 管理を委託する公の施設

1	町営住宅砥川第1団地
2	町営住宅砥川第2団地
3	町営住宅島田団地
4	町営住宅安永団地
5	町営住宅馬水団地
6	町営住宅惣領団地
7	町営住宅古閑団地
8	町営住宅福富団地
9	町営住宅広崎団地
10	町営住宅広崎第2団地
11	町営住宅広崎第3団地
12	町営住宅広崎第4団地
13	町営住宅辻団地
14	町営住宅宮園第1団地
15	町営住宅宮園第2団地
16	町営住宅市ノ後団地
17	町営住宅市ノ後第2団地
18	町営住宅木山上辻団地
19	町営住宅木山下辻団地
20	町営住宅畑中団地
21	町営住宅田中団地
22	町営住宅田原第2団地
23	町営住宅上陳団地
24	地域活性化住宅田原団地
25	福祉住宅福富第2団地

熊本地震から4年8ヵ月たって町の人口、世帯数も増加しているが、その分析は

復旧・復興事業や災害公営住宅の完成により、帰町された方々の生活再建が進んでいる



吉村 建文議員

町の人口、世帯数の現状と分析について

吉村 震災前、町の人口は34,499人、世帯数は13,455世帯であった。震災によつて、人口は最大1,662人減少、世帯数も510世帯減少した。しかし、9月末時点では人口は33,347人、世帯数は13,682世帯まで回復している。この現状を町はどのように分析しているか。

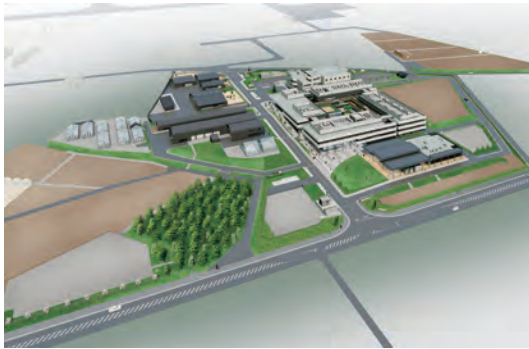
人口の増加に比して世帯数の増加が顕著

町長 復旧・復興事業や災害公営住宅の完成により、帰町された方々が町内で生活再建され、人口が増加に転じている。世帯増については、町全体において世帯分離の増加による所が大きい。高齢者夫婦または一人のみの世帯と、その子どもの家族の世帯が、同じ屋根の下に生活しながらも、別世帯とする所が多くなってきたものと考えられる。

東海大学臨空キャンパスの受け入れ体制は

吉村 2023年4月に東海大学臨空キャンパスが開校するが、町の受け入れ体制はどうなっているのか。

町長 新キャンパス開校に向けて、学生や先生方が農業をはじめとした地域産業や町のにぎわいづくりに積極的に関わっていただけるように、連携を進めていきたい。



東海大学臨空キャンパスイメージ図

視覚障害者に希望を

吉村 日常生活用具給付等事業に、暗所視支援眼鏡を追加できないか。

早期の認定に向け検討する

町長 町内10数名の網膜色素変性症の患者さんにとつて、この眼鏡が日常生活用具として認定できれば、安全・安心な生活を送ることが出来ると思う。既に給付を行っている他自治体の状況も参考にしながら検討したい。

防災施設の今後の管理は

吉村 現在17カ所の避難広場と緑地公園が整備され、35カ所に防災倉庫が設置されているが、今後の管理はどうするのか。

今後適切な管理体制を検討する

町長 避難広場や緑地公園は、熊本地震の教訓から災害に強い町づくりの一環として、災害発生時の一時避難地として整備している。公園内の芝の管理については、今後の適切な管理体制を検討し、必要に応じ来年度の予算編成に反映させていきたい。

タブレット端末の整備と活用方法について

吉村 GIGAスクール構想について、タブレット端末を一人1台配布することは方法であつて目的ではないと思う。教育委員会はタブレット端末を配布する目的と活用方法を明確にしていかなければならないと考えるがいかがか。

教職員の研修やサポート体制を充実していく

教育長 タブレット端末はストレスなく快適に利用できる環境を整備する事としており、不登校支援等にも対応できるよう準備を進めている。タブレット端末を使つての学習方法など、教職員の研修やサポート体制の充実に向け取り組んでいく。



タブレット端末



宮崎 金次議員

中期財政見通しから、思い切った行・財政改革が必要では

復旧復興を図りつつ財政の健全化を図りたい

益城町中期財政見通し（令和2年9月）

【歳入】 (単位：百万円)

区分	R2見込額	R3見込額	R4見込額	R6見込額	R8見込額	H27決算額
町税、地方交付税等 (臨財債含む)	9,276	9,208	9,366	9,711	10,429	7,447
町債（臨財債除く）	8,407	3,692	3,629	766	60	448
国庫支出金等、その他	19,345	5,646	4,658	4,375	3,919	3,311
歳入合計 A	37,028	18,546	17,653	14,852	14,408	11,206

【歳出】

区分	R2見込額	R3見込額	R4見込額	R6見込額	R8見込額	H27決算額	
義務的経費	人件費	2,466	2,462	2,333	2,244	2,131	2,055
	扶助費	1,751	1,780	1,808	1,866	1,926	1,644
	公債費	1,438	1,874	2,052	2,461	3,383	854
	うち熊本地震分	(590)	(881)	(1,016)	(1,662)	(2,706)	
投資的経費	19,604	6,017	4,875	1,735	423	1,226	
うち熊本地震分	(18,123)	(5,424)	(4,596)	(1,308)	(108)		
その他の経費	11,588	7,388	7,336	7,041	6,736	5,114	
歳出合計 B	36,847	19,521	18,404	15,347	14,599	10,893	
町債残高	45,152	47,545	49,726	48,417	43,396	9,839	
財源不足額 (A - B) C	181	▲975	▲751	▲495	▲191	313	

宮崎 公債費（1年間の借金返済額）は、令和8年度が最高の33・8億円（平成27年度の4倍）となっているが、それ以降の見通しはどのような

震災で膨らんだ債務に対し、思い切った行・財政改革が必要では

町長 令和7年度までの起債分として、令和9年から13年度頃までの公債費は、毎年36億37億円となる。地方交付税措置後の町の実質負担は約9

復旧・復興で膨らんだ債務の返済は、地方交付税、基金を活用、行財政改革も準備中



木山土地区画整理を待つ宮園地区

億円と見込んでいる。
宮崎 財政改革の指標を得るため平成27年度と比較し、令和8年度の財務状況から、どれ位の額の改善が必要か。
町長 中期財政見通しでは、令和3年度以降、毎年2億円から10億円の財政不足が発生、財政調整基金27億円を活用しても、令和6年以降1億から3億円の財源不足が発生する見込みとなっている。
宮崎 債務の増大を解消し、子ども達に大きな借金を残す事なく、「希望」と「引き続き住み続けたい町にするため」には、思い切った行財政改革が必要と思うがいかがか。

町長 引き続き国や県に財政支援を要望、職員の適正配置、民間の活用、ふるさと納税等による収入増により、財政の健全化と復興事業の推進の両立に取り組む。
木山土地区画整理事業での土地開発公社の活用
宮崎 土地開発公社が現在までに木山土地区画整理事業内で買い上げた土地の購入目的と価格、50㎡以下の件数及び木山区画整理事業終了時の公社の財務状況を問う。
町と公社がしっかり連携して事業を行う
町長 土地購入は役場等の町有地の機能確保、にぎわい創出及び調整用地で、約12,000㎡、先行買収は、30名の地権者から11,069㎡を3億7,913万で購入、50㎡以下の購入はない。また事業終了後の公社の財務状況は、町と公社がしっかり連携して進めるので悪化するようなことはない。



上村 幸輝議員

急増するシカ・イノシシによる食害、繁殖率も高いため早急に本腰入れた対応を

他市町村の状況も見ながら、使えるものは何でも使い被害の軽減に努めていく

急増する害獣への対策と駆除に専念できる環境づくりを

上村 熊本地震を境に害獣による農林業被害が非常に目立ってきた。イノシシはおろかシカの急増により、杉やヒノキの樹皮を食い荒らす食害も深刻化している。繁殖率が非常に高いため、一刻も早く本腰を入れた対策が必要である。

専念できるように、駆除要員を準公務員扱いの待遇としたり、また一頭当たりの駆除単価の引き上げや、駆除した害獣をジビエ肉として活用できるようなシステムも、増えすぎた害獣の絶対数を減らすためには必要ではないか。

専門員など他市町村の状況を見ながら検討したい。また、次年度予定の国の「捕獲サポート体制の構築」も活用したい

町長 庭先での目撃も多くなっており、人的被害を心配しているところである。専門員を雇用すれば効果的対策が出来ると思われ、他市町村の状況も見ながら検討したい。

また、次年度国の施策として捕獲サポート体制の構築が予定されており、使えるものは何でも使い被害の軽減に努める。



財産木として価値を失くすシカの食害

災害公営住宅入居者の方々の見守り等心的支援の体制は

上村 災害公営住宅での生活も落ち着いてきた頃かと思うが、コロナ感染症対策のため個々の交流等も制限を受け、慣れない生活でストレスや心配事ため込んでしまいう坊々が増えるのではないか。気軽に相談できる窓口やシステムはあるのか。なければ必要と思うがいかがか。

様々な機関の協力を得て多様な相談に対応する体制を構築してきている

町長 入居前から顔合わせ会等を行い、お互いに相談できるコミュニティづくりを支援してきた。関係機関の協力を得て多様な相談に対応する体制のほか、町としても困難な事例や複数の課題を抱える家庭への対応も行っている。現在、相談しやすい環境づくりを進めているところであり、今後も安心して相談できる体制の構築を行っていく。

福田校区乗り合いタクシー下乗場の増設を

上村 公共交通空白地帯の福田校区（下陳・北向含む）では乗り合いタクシーが運行され、高齢者や交通弱者の買い物や通院のための移動手段として非常に助かっている。しかし上り便の下乗場所が指定停留所4カ所しかなく、通院利用の多い高齢者には使い勝手が悪く不便である。せめてルート上のバス停等で下車できるように配慮頂きたい。

利用者へアンケート調査等意見を集約し検討をする

※その他質問
・復興まちづくりプロジェクトチームの活動進捗状況は。

指定停留場所 (下記①~④のいずれかで乗降できます)

①旧JJA土庫城
広安支所横

惣領
(惣領バス停付近)

②スーパードよちんね
駐車場

木山
(木山産交、木山上町バス停付近)

③町文化会館前
駐車場

④木山産交乗降所

予約があった時に運行

利用対象地域 (地域内なら自宅等まで送迎できます)

福田地区 (一部、津森地区含む)

畑中、谷川、福原、南、内寺、田中、平田上、平田中、平田下、平田西、平田東、柳水、川内田、北向、下陳、袴野

※光洋タクシー(奇数月)、熊交観光タクシー(偶数月)が1か月交代で予約受付及び送迎を行います
※青いステッカーを張ったセダンのタクシー車両が目印です

町長 現在実施している地域公共交通計画見直しに関する調査の中で、乗り合いタクシー利用者へもアンケート等調査を行い、集約した意見を踏まえしっかりと検討を行う。

公共交通空白地帯で期待される“乗り合いタクシー”



松本 昭一議員

地方創生臨時交付金の今後の活用は地域経済の活性化を図れるように

将来の町発展につながる施策等幅広く検討し、交付金の有効活用を図る

臨時交付金の執行状況と今後の活用と交付金制度終了後の施策の継続は

松本 新型コロナウイルス臨時交付金の執行状況と今後の活用策として、町独自の施策の内容と併せて交付金の事業における執行残はどうするのか伺う。

次に、臨時交付金が終了となった後も地域経済の活性化を図ることは、町の復興において重要であり、継続して取り組む必要があると思うがいかがか。

にぎわいづくりに復興基金の活用等財源を確保し取り組む

町長 第一弾で困難な状況に陥っている人を支援するとして11事業、第二弾で新しい生活様式に対応した施策や未来に繋がる施策を展開するため13事業を実施した。交付金の執行状況は、継続中の事業もあるが年度末では、ある程度の執行残が出ると見込んでいます。

今後の活用策・追加する事業としては、インターネットを介した町のPRや情報発信のための動画作成費などを、



臨時交付金事業で店舗に設置された空気清浄機など

今回補正予算に計上した。最終的な執行残については、GIGAスクール構想のタブレット端末等の整備費への活用を考えている。

交付金終了後の施策の継続については、3密を避けた活動領域の創出を図るまちづくり高付加価値空間創出事業など、地域の「にぎわいづくり」にもつながるもので、復興基金の活用等により財源を確保し引き続き取り組んでいく。

潮井自然公園の整備計画の策定状況と今後の施策の展開は

松本 熊本地震により潮井自然公園の状況も大きく変わりました。今後どのような計画を立て

て整備されるのか。
2023年4月の空港ターミナルビルの完成、併せて空港への鉄道の整備など県の大空港構想により、公園への来訪者や教育旅行など受入れのための整備は必要と思うが、今後の施策の展開について伺う。

震災遺構などを活用した教育旅行の誘致にも取り組む

町長 熊本地震により布田川断層帯が露出し、国の天然物として指定されたこと。震災遺構として、熊本県震災ミュージアム構想に位置付けられ、更には四賢婦人記念館を整備したことにより、公園を取り巻く環境も大きく変化したことで、整備計画を見直すこととした。

見直しにあたっては、若手職員を中心としたワーキンググループを発足し、地元の方や子育て世代、学校関係者、大学生とのワークショップも開催し各方面からの意見を聴き、公園の整備計画を策定している。

リピーターとして訪れたくなる公園とするため、関連施設等の整備として、空港方面

からのアクセスルート町道潮井公園線の整備や「みんなの家」の移築など来訪者が利活用しやすい環境整備にも取り組んでいく。
また、公園内の震災遺構などを活用した教育旅行の誘致にも近隣町村と連携して取り組むこととする。



震災遺構として保存が検討されている潮井神社

※その他の質問

- ・地方公共交通計画を踏まえて今後の公共交通の在り方について
- ・小中学校における児童生徒数の今後の見通しと対策について



中川 公則議員

熊本空港周辺景観形成地域に係る景観形成基準の運用の見直しについて

今後想定されるさまざまな開発にも対応する土地運用の明確化と町の発展に繋がる土地利用を図る

熊本空港周辺景観形成地域に係る景観形成基準の運用の見直しについて

中川 湖池屋の進出に代表されるように、様々な企業や事業所の進出が期待されることで、今回の熊本空港周辺景観形成基準の運用の見直しですが、今後の企業誘致にどう関係していくのか伺う。

県と連携して町の発展に繋がる企業誘致の推進を図る

町長 今までは景観形成地域内に立地する建築物については、高さ十メートル以下とするよう景観誘導されていたが、見直しでは、県道などの視点から建築物を見た場合に阿蘇外輪山等の稜線を侵さない範囲で眺望に配慮しているか、遠景との調和の観点から、位置・外観及び緑化について周辺環境との調和に配慮しているかなどを判断の基準とし、これに適合する場合には、高さ十メートルにはこだわらないとされている。このように、景観形成基準の目的を堅持しつつ、今後想定されるさまざまな開発にも

対応する運用の明確化がされたと認識している。

今後とも県と連携して、熊本空港周辺地域の良好な景観形成と町の発展に繋がる、更なる企業誘致の推進を図りたい。



(株)湖池屋進出予定地周辺

まちづくり、にぎわいづくり関連補助金の活用状況について

中川 現在町では、震災後のまちづくり・にぎわいづくりに向け、商工業や農業分野だけでなく、さまざまな取り組みが進んでいく中で、町民の皆様や各種団体のまちづくりへの取り組みに対し、どのような支援、助成をされているのか伺う。

補助金制度について知恵を絞る、町民主体のまちづくりに取り組む



まちづくりに取り組むイメージ

町長 熊本地震で大きな被害を受けた本町は、この地震を乗り越え、やはりこの町に「住みたい、住み続けたい、そして次世代に継承したい」と町民の皆様が思っていた。これに、災害に強い協働のまちづくりを進めることを目的にまちづくり協議会を地区ごとに組織した。そして協議会への運営経費の補助を行った。

さらに、令和元年度からはにぎわいづくりの活動に対する補助金制度を創設。また、そのほかの行政の支援として、「益城町地域福祉基金助成金」や「益城町まちづくり活動団体支援助成金」など、地震後それぞれの分野でのまちづくり・地域づくりに役立つ。

季節性インフルエンザ流行時における新型コロナウイルス感染症拡大防止について

中川 インフルエンザの流行期における新型コロナウイルスの感染拡大防止へどのような対応を取るのか伺う。また学校・保育所についてはどうか。

感染拡大防止対策に徹底して取り組む

町長 関係各課を通して感染防止策の周知を行い、町民の皆様に対し基本的な感染防止策や新しい生活様式の実践の徹底に取り組んでいただくようお願いしている。

教育長 学校・保育所についても感染拡大防止対策に徹底して取り組み、保護者の不安解消に努めたい。



甲斐 康之議員

誘致企業の今後の事業展開はどのように進んでいくのか

企業誘致は、町の“にぎわいづくり”の柱と位置付けており、立地協定の内容が実現するよう働きかけていきたい

誘致企業の今後の事業展開について

甲斐 誘致企業として、立地協定を結んでいる次の3企業について、今後の事業展開・雇用条件等の進捗状況はどうか。

① (株) スクリーン熊本は、平成20年に「工場立地に関する協定書」を結んでいる。

8年後の平成28年1月に新本社と工場を建設、半導体・液晶などの製造を開始したとある。しかし、直後の熊本地震の影響はどうだったのか。当初の立地協定通りの稼働はできているのか。

② (株) アミカテラは令和2年1月に「立地協定」を結んでいる。植物系の原料を使い環境に優しい食器などの製造企業で、雇用も20人を見込み、年内稼働を予定している。コロナ禍の中、計画通り進んでいるのか。

③ (株) 湖池屋はポテトチップス製造で知られ全国展開している企業。九州では初めての生産拠点を「九州阿蘇工場」として町と立地協定を締結した。

原料のジャガイモは地元産を使い、雇用も地元採用予定

とあり、町の経済効果も期待が持てる。来年7月操業開始予定と公表されている。

以上の3企業について、企業と協議して、立地協定通りの事業展開を行ってほしい、地元優先で進めることを求める。



(株)スクリーン熊本新本社

にぎわいづくりの柱と位置付けている

町長 ① (株) スクリーン熊本は、地震後も継続しており、半導体・液晶・印刷などの装置やユニットの受託製造を行っている。従業員は20名弱である。地震やテクノ仮設団地の建設に伴う支障はなかったと聞いている。今後の事業展開については、立地協定の内容が実現するよう働きかけ

ていきたい。

ていきたい。

② (株) アミカテラについては、環境にやさしい製品づくりで、今後成長が期待できる。社員も20名程度雇用予定。ただコロナ禍の中で計画に遅れが出ていると聞いている。

③ (株) 湖池屋については、総合スナック菓子メーカーで、西日本の生産拠点となる工場を益城町に建設。九州各地の素材を生かした商品開発に取り組み、原料の調達は地元優先を働きかけている。雇用は70名程度となっている。

本町は、企業誘致を推進することで、町内に新たな雇用、地域活性化に資するなど町の「にぎわいづくり」の柱と位置付けている。



(株)湖池屋の製品「ポテトチップス」

新型コロナウイルス感染症 拡大防止策について

甲斐 全国でコロナ感染者が急増し、県内も感染者は増加している。町民の命や暮らしを守るために、これ以上感染者を出さないことである。特に、医療機関・高齢者施設等での感染防止が大事である。そこで働く職員、入院・入所者全員を対象に、公費でPCR検査を行う必要がある。感染してから検査を行うのではなく、事前に検査を行う「社会的検査」を町の負担で実施すべきと考える。財政的に難しいのであれば、国や県に負担を求めてはどうか。

管轄の保健所でPCR検査を行う

町長 コロナ感染症に関することは感染症法に基づき県が実施することになっている。感染者の対応は管轄の保健所がPCR検査をしている。

施設等でのクラスターが発生した場合は、県が感染拡大防止対策の指導強化を行うと認識しており、公費負担を、国や県へ求めていくことは考えていない。

認知症患者の夜間徘徊等による重大事故にならないための行方不明者捜索の対策は

「見守り高齢者等情報事前登録事業」により 見守りシール、GPS機器の導入で対応する



榮 正敏議員

台風・豪雨による災害対策について

榮 9月の台風10号対応で見た課題は。また避難所開設と運営にあたっての対応策の見直しについて伺う。

避難所状況に柔軟に対応

町長 台風10号対応では飛沫感染防止用段ボールパーティション設置による避難所収容人員の著しい減少や、愛玩動物と同行避難できる避難所、空調設備を設置している避難所及び健康不良者を収容する会議室の不足等が課題であったと考えている。

課題解決策として、ワンタッチ式のテントパーティションを導入するとともに区割りの見直しを行い、設置及び撤去の簡素化に加え収容人員の増加を図る。また、愛玩動物同行避難については、避難所内の別区画に愛玩動物用のスペース確保を検討する。

なお、避難所である小中学校校体育館への空調設備の導入については、政府関係機関への支援要請や、民間事業者との資機材提供協定の締結内容を踏まえ、まずは導入にかか

る財源の確保等検討する。

仮設住宅の集約状況は

榮 現在の仮設住宅の集約状況と退去後の農地原型復旧や撤去後の用地の活用について伺う。

農地復旧基準に基づき対応していく

町長 仮設住宅の集約は、7月の県南豪雨の影響で3ヵ月以上遅れ対象46世帯のうち残り1世帯が12月末までに完了予定である。また農地復旧対象11団地のうち、今年度4団地、来年度7団地の施工を予定している。復旧は農地復旧基準に基づき、地権者の要望を十分に反映し実施している。また、用地の活用につい



農地へ復旧される馬水仮設団地

ては、馬水西原仮設団地跡地は今後、人口の増加が見込まれるため学校用地として利用することを前提に、調査測量費を先の議会で承認して頂いたところである。飯野小学校仮運動場跡地については、校区グラウンドにして欲しいとの要望があり、町内全ての地区グラウンドの調査検討を進める。

現在の認知症対策は

榮 病院や買い物に行ったまま帰らないなど、認知症患者の行方不明者が全国的に問題となっている。先日、木山川で白骨化した人骨が発見された。私が言いたいのは、夜中に徘徊しているうちに、山に入り込んだり、川に転落したりと大事にならないための、認知症患者と夜間徘徊等による行方不明者捜索などの対策は有るのか伺う。

早急な対策を考えている

町長 認知症患者の行方不明者対策として、「見守り高齢者等情報事前登録事業」に登録していただき、地域や警察など情報共有し、早期に発見できる体制を整えている。

また、見守りシールの導入や、介護保険が適用されるGPS機器の利用などもある。認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるように介護・医療の提供など、各種施策の推進に努めている。



消防団員による年末警戒

消防団員の処遇状況は

榮 消防団員が激減している事について武田総務相は「団員確保には処遇改善が重要で、自治体には報酬や出勤手当を大幅に増額していただきたい」と述べた。本町の消防団員の処遇状況はいかがか。

町長 町としても熊本地震や大雨など、町消防団員の活躍を目的にしているため、団員報酬の改定等、今後さらなる処遇改善を検討し、団員の確保に努めていく。

《12月議会での主な議案への賛否の状況》

議案名	結果	木村	西山	上村	下田	富田	松本	吉村	甲斐	榮	中川	野田	宮崎	坂本	中村	渡辺	荒牧	坂田	護	
		正史	洋一	幸輝	利久雄	徳弘	昭一	建文	康之	正敏	公則	祐士	金次	貢	健二	誠男	昭博	みはる	田	忠則
令和2年度益城町一般会計補正予算(第9号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度益城町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度益城町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度益城町介護保険特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和2年度益城町水道事業会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
益城町福祉住宅条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町道の路線廃止について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町道の路線認定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
指定管理者の指定について(町営住宅・地域活性化住宅)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
指定管理者の指定について(福祉住宅)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結(新庁舎建設造成工事)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の変更(文化会館 建築)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の変更(文化会館 電気)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
教育委員会委員の任命同意について	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
請願の採択について「国の責任による少人数学級の前進を求める意見書に関する請願」	採決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	—

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 欠：欠席 可：可決 否：否決 認：認定 同：同意

※議長は賛否同数の場合を除き、通常の採決には加わりません。

常任委員会レポート

12月議会

総務

飯野校区グラウンド 不動産鑑定評価費を 慎重に審議

総務常任委員会では付託された4議案と請願1件について、執行部から説明を受け慎重審査の結果、いずれも全会一致で可決した。

令和2年度益城町一般会計補正予算中、債務負担行為補正の防災行政無線デジタル化整備事業について質疑があり、防災行政無線デジタル化整備事業費の執行状況及び財源についての説明を受けた。

次に、一般寄附金中ふるさと納税の返礼品の傾向について質疑があり、担当課長より県の指定産品である馬刺しや、町内産品である太秋柿、新米、胡麻油等の人気商品もあり、ふるさと納税が増加している状況について説明を受けた。

企画費中の益城町プ

ロモーションムービー製作業務について、町内外に向けて益城町として何を訴えるのかを、見られた方が理解できるように製作するべきではないかとの意見が出された。

体育施設費中の飯野校区グラウンド不動産鑑定評価業務について、担当課長から現在の飯野小学校仮運動場及び北側隣接地を新たな校区グラウンドとした場合の用地取得費を試算するための費用であり、今後の詳細な計画については白紙であるとの説明を受けた。

また、飯野小仮運動場を残すよう飯野校区PTA、体協、区長会等連名で要望書が提出されておられ、避難地としても活用できるのではないかとの意見が出さ

福祉

子育て世帯応援商品券の利用期限を周知徹底

福祉常任委員会では付託された5議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。

令和2年度一般会計補正予算の子育て世帯応援商品券発行事業について、コロナ禍における対象世帯の支援に十分寄与する対策を講じる必要があるとの意見が出された。

また新型コロナウイルス感染症対策として公共施設に導入予定の検温機能付き顔認証デバイスについて質疑があり、設置場所や機器の機能等についての説明を受けた。

介護保険特別会計補正予算については、新型コロナウイルス感染症対策として設置する簡易陰圧装置について質疑があり、設置予定施設や機器設置の効果、必要性について説明を受けた。

水道事業会計補正予算については、職員給



馬水団地自治会との意見交換

与の対象人数及び益城中央被災市街地復興土地区画整理事業に伴う修繕内容について確認がなされた。

視察した益城中央被災市街地復興土地区画整理事業については、整備の概要について説明を受けた。少しでも早く自宅再建ができるよう事業促進に努めてほしいとの要望があった。

益城中央小学校放課後児童クラブでは、委員から児童が利用する際、どのような工夫がなされたかという質問に、トイレの増設や玄関近くに手洗い場を設置するなど、子どもが利用しやすいようにしたと説明があった。

町営住宅馬水団地自治会との意見交換においては、高齢者の入居が多く、近隣に商店がなく、買い物に不便であることやコロナ禍で自治会総会が開催できないため意見が集約できず、円滑な自治会活動を行ううえで苦慮しているとの現状をうかがった。委員からは、今後も行政や地域の福祉関係機関と連携した見守り活動をお願いしたいとのエールを送った。

12月議会

常任委員会レポート



飯野小学校仮運動場の視察状況

れた。また益城町ハザードマップでは、本地域は浸水エリアであるとの説明を受けた。益城町課設置条例の一部改正については、復旧復興が進む中、復旧がおおむね完了に向かう状況で課の統廃合も含めた改正である。今後も復旧復興事業の進捗に合わせて課の編成を見直していくとの説明を受け、住民への周知には十分配慮し丁寧に行ってほしいとの要望があった。

視察した飯野小学校仮運動場では、北側の隣接地を含め新たに校区グラウンドとした場合の概要及び範囲について、担当課長から説明を受け、仮運動場とその周辺状況を確認した。

委員から雨季及び農繁期の出水期における用水路の影響について質疑があり、造成する際には高上げ等を検討すべきではないかとの意見が出された。

建設経済

町営住宅の指定管理者へ移行しても住民の声に十分留意するよう要望

建設経済常任委員会では付託された6議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。

令和2年度一般会計補正予算については、公有財産購入費についての質疑があり、土地開発公社の土地を町が買い戻すときには、利子等諸経費を計上した適切な金額としているとの説明を受けた。

また福祉住宅条例の制定については、住宅の設備仕様について質疑があり、住宅全体がバリアフリーになっておりトイレも身障者用で車いすが旋回出来るように広く作られているとの説明を受けた。

次に町道の路線認定については、今回の認定分はどの様なものかと質疑があり、公共事業等によるものと、農道を町道に変更するものなどがあるとの説明を受けた。

また、指定管理者の

指定については、管理者の業務の範囲についての質疑があり、家賃収受や、敷金等に関することは町が行うが、団地内の公園、エレベーターの保守点検等多くの業務は指定管理者が行うとの説明を受け、指定管理者制度になることにより住民の声が届かなくなるという十分留意するよう要望した。

特段の意見はなかった。現地視察した福富仮設住宅においては、設備仕様等について確認した。土地区画整理事業地内のみんなの家利活用予定地においては、造成計画等について説明を受けた。創業支援については、今後ホームページや広報紙等を活用し、県外を含め町内外に周知を図ることであった。



福富福祉住宅の視察状況

新成人おめでとうございます。

コロナウイルス感染防止に努めましょう。



十分に間隔をとって行われた令和3年成人式

益城町成人式は、令和3年1月10日にコロナウイルスへの最大限の感染防止対策を講じた中で、新築された総合体育館において、新成人242人が参加して行われました。

今後の町政（議会）に反映させるため、アンケート調査を予定していましたが、感染症配慮のため中止としました。

しかし限られた人達から意見を聞くことができましたので紹介します。

新成人になられての気持ちの変化については、ほとんどの人が特に変化はないとのことでしたが、お二人から「コロナで大変な時期であり気持ちを引き締めたい」「子どもが生まれるので育児を頑張る」との意見がありました。町への要望等は、「住みやすい町にしてほしい」「木山土地区画整理地内に早く家が建られるようにしてほしい」「町にコンビニを増やしてほしい」などの要望がありました。

ご意見ありがとうございました。

令和3年成人式 校区別成人者数

(令和2年11月27日現在)

(人)

	男	女	計	前年比
飯野	13	9	22	8増
広安西	53	51	104	3減
広安	49	44	93	7増
木山	27	28	55	6増
福田	7	0	7	同数
津森	9	9	18	3減
計	158	141	299	15増

「どんど焼き」の行事は

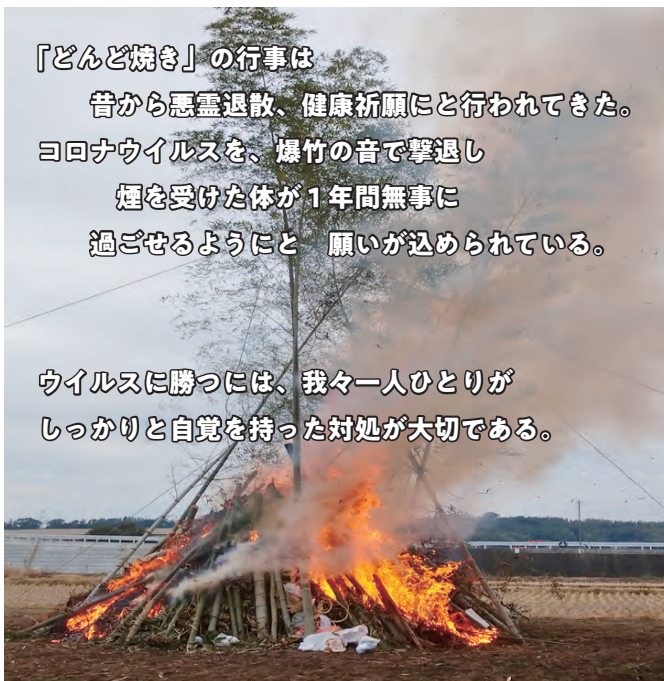
昔から悪霊退散、健康祈願にと行われてきた。

コロナウイルスを、爆竹の音で撃退し

煙を受けた体が1年間無事に

過ごせるようにと 願いが込められている。

ウイルスに勝つには、我々一人ひとりが
しっかりと自覚を持った対処が大切である。



コロナに配慮して一部の地域では中止されました。

編集後記

コロナ禍にいつもと違うお正月を過ごされた方も多くいらっしゃると思います。

▼介護施設や病院など一年近く面会謝絶が続いていますが、入居されている方々の体調不良時など、家族の面会や言葉がどんな薬より効果がある場合もあり、とても悩ましく思います。

▼新成人のみならず、大変おめでとうございます。これからも良い出会いに恵まれ幸せに満ちた日々でありますよう心よりお祈り申し上げます。

▼二年近く議会広報紙の編集を行っておりますが、どうすれば町民の皆様にご覧いただけるかを思い悩んでおります。今後も自己研鑽していきたいと思っております。

担当 木村正史

議会広報編集特別委員会

委員長 宮崎 金次
副委員長 榮 正敏
委員 下田利久雄
委員 上村 幸輝
委員 西山 洋一
委員 木村 正史

令和2年12月 益城町議会だより 清水

発行/益城町議会(議長 稲田忠則) 編集/議会広報編集特別委員会
〒861-2295 熊本県上益城郡益城町宮園702 TEL096-286-3351(直通) FAX096-286-4523
印刷/ホープ印刷(株)